

# 令和5年度経営発達支援計画実施状況報告書

新温泉町商工会

## 1. 地域の経済動向調査に関すること

### ①中小企業景況調査

事業所アンケート（回答：1回 100者、2回 96者、3回 100者、4回 100者）を実施した。

### ②中小企業景況調査

全国連の景況調査を公表した。

### ③地域雇用情勢調査および④但馬の経済指標

地域雇用情勢調査は、豊岡公共職業安定所が発表した有効求人倍率、求人者数、求職者数を、但馬の経済指標は、但馬県民局が発表した業種別業況、貸付残高の情報をそれぞれ四半期毎にまとめ、ホームページに掲載した。

### ⑤RESAS(地域経済分析システム)

RESAS(地域経済分析システム)は、観光入込の状況等をまとめ、ホームページに掲載した。

## 2. 経営状況の分析に関すること

小規模事業者の経営状況の分析は、経営分析セミナー1回（10月24日）、6名の参加で実施、セミナー参加者とそれ以外の分析支援として、専門家や職員による経営分析を13者に実施した。

## 3. 事業計画策定支援に関すること

小規模事業者の事業計画策定は、経営計画策定セミナー1回（10月31日）、4名の参加で実施し、セミナー参加者とそれ以外の支援として、専門家や職員による計画策定を8者に実施した。

創業者支援として、7月24日から9月4日の期間で6日間のセミナーを実施し、11名の参加があり、セミナーの参加者の個別相談は10者を実施した。

本年度および過年度のセミナー参加者のうち、専門家派遣や職員の支援により6者の新規創業に繋がった。

## 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画策定後のフォローアップ支援は、延べ45回実施した。

創業計画策定後支援は、令和4年度からの創業者を含め6名延べ12回の創業支援を実施した。

## 5. 需要動向調査に関すること

農水産加工の試食調査は、地方銀行フードセレクション2023およびFOOD STYLE kansai2024で実施し、地方銀行フードセレクション2023では133枚、FOOD STYLE kansai2024では34枚の回答やバイヤーからの意見を得て、商品の改良や今後の商品開発に繋がることができた。

宿泊者アンケートは、台湾の台北国際秋季旅展で実施し200枚の回答を得て、訪日期間や目的のほか、新温泉町の地域資源をPRしたことでインバウンド入込数が増加した。

情報紙・業界紙調査は、「じゃらん宿泊旅行調査2023」「訪日ラボ」の調査結果を踏まえ、比較可能

な項目を抽出し、宿泊者アンケートを作成した。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

商談会等の出展で効果を上げるための販路開拓セミナーや自社の商品や情報を周知するための情報発信セミナーを実施した。

9月29日～10月2日開催の台北国際秋季旅展は、町内両観光協会のインスタグラムフォロワー数が平均約700増加し、入込数も685名であった。

10月3日・4日開催の地方銀行フードセレクション2023は、商談数120社、成約数9社であった。

1月24日・25日開催のFOOD STYLE kansai2024は、商談数100社、成約数1社であった。

## 7. 地域活性化に資する取組に関すること

6月1日に、しんおんせん絆コンファレンス総会を開催し、海業に係る協力を各団体で共有した。7月27日に、但馬県民局多田局長をゲストに招き、兵庫県の施策について懇談会（研修会）を実施した。今後は、地域産品による地域活性化やインバウンド推進などを計画する。

「浜坂地えび」による販売実績は21,097千円であった。

## 8. 他の支援機関との連携に関すること

6月3日開催の経営支援事例発表会は、3名が出席し経営支援事例発表会を受講した。香美町の職員が県大会で最優秀賞（のちに近畿大会最終優秀賞、全国大会出場）となり、次年度は、本会から事例発表者を選出するため、近隣市町の事例に出席した職員も良い勉強となったと考える。

11月16日開催の町内金融連絡会議は、町内の金融機関（但馬銀行・但馬信用金庫・鳥取信用金庫・たじま農協）の各支店長出席もと、町内の金融情勢について情報を共有した。

## 9. 経営指導員等の資質向上に関すること

中堅職員を対象とした研修、資質向上や基礎的な業務研修、DXやインボイスなどの専門的な研修、管理マネジメント研修など多岐に亘る研修を履修し、複雑化する経営環境下における経営支援スキルを向上させた。また、県下の職員が集まるため、情報交換も積極的に行った。

個別支援帯同は、専門家派遣に帯同し、販路開拓や経営計画策定などの経営一般が22回、事業承継が4回、DXなどの情報化が4回、就業規則などの労務が3回、インボイスなどの税務が2回、販路開拓が1回、創業が1回であった。今年度は、例年より多くの専門家派遣を実施しており、職員スキルアップに寄与している。

OJTは、一つの目安である5年未満の職員がおらず本事業としては行っていないが、適宜各職員は必要に応じて資質向上を図っている。

今年度から抽象的な目標数に替え、具体的に巡回数1800回を目標とした。目標値の算出は補助対象職員6名×延べ300事業所である。現在、1,332回で74%の達成だが、残り2カ月で1,620回（90%）を目標に支援を実施している。また、質的目標として、ワンストップ支援による会員満足度向上を実施した。

支援会議は9回実施しており、情報共有や支援方法の知恵出しを実施、今年度から担当者は1

事業者を最重要支援先と位置づけ、より具体的な成果を求める。例えば、事業承継計画策定、販路開拓、経営分析、経営計画策定などである。現在月2回の開催は、現状月1回の合計9回で問題が発生していないため、次年度は今年度と同数で実施を計画する。

#### 10. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

4月10日に、第1回の経営発達推進委員会を開催し評価委員会の評価を説明、また、経営力再構築伴走支援の必要性も説明した。

事業の見直し等は経営改善や成長に繋げるため、補助金スキームの周知、経営状況アンケートを踏まえた中長期的な支援（事業承継や経営計画など）の実施等意見が出された。

10月10日に、第2回の経営発達推進委員会を実施

①評価書の表記方法を見直す。

②セミナー参加者が少ないので講師選定や経営発達支援計画に沿った内容のセミナーを各部会で協議し、会員の当事者意識が向上させる等の意見が出た。

10月20日に、前期の経営発達支援計画評価委員会を実施した。

次年度の第1回推進委員会で、今回の評価を踏まえた協議を4月に計画する。